

施策名：デジタル活用環境構築推進事業

総務省情報流通振興課情報活用支援室
03-5253-5685 digital-katsuyo@ml.soumu.go.jp

分野

未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

総合戦略
略該当
箇所

横 2-1-(1)-iv

予算
額

令和2年度第3次補正一般会計
1,140百万円の内数

特徴・
ポイント

- ✓ 携帯ショップや公民館などで、オンラインサービスの利用方法等を説明（令和3年度は全国1000箇所程度を想定）
- ✓ 教材や動画の作成、「デジタル活用支援員」を育成するための研修を実施
- ✓ 事業用webサイトの構築や、地方自治体との連携による周知広報等を実施

目的

- 新型コロナウイルス感染症対策の観点から、我が国全体として感染防止につながる新しい生活様式の早期実現は喫緊の課題である。そのため、国民の誰もがオンラインによる行政手続きやサービスを利用できるようにすることが求められる状況であり、デジタル活用支援を全国規模で迅速かつ集中的に行う必要がある。よって、高齢者をはじめとした国民のデジタル活用を支援することにより、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現する。

概要

- デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対して、オンラインによる行政手続き・サービスの利用方法等に関する助言・相談等の対応支援を行う事業者に対して助成等を実施する。

<期待される効果>

- 「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向け、国民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、「デジタル格差」の解消を図り、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会を実現する。

<対象事業のイメージ>

国
(総務省)



・デジタル活用支援の
活動に対する助成 等

携帯ショップの
スマホ教室等



高齢者等の身近な場所で、行政手続きや利用ニーズの高い民間サービスの利用方法等の助言や相談などを実施

<説明・相談の例>

- マイナポータルやe-TAXの使い方
- マイナンバーカードの申請
- オンラインによる診療や予約 等

<補助対象者>

- オンラインによる行政手続き・サービスの利用方法等に関する説明・相談等を行う携帯ショップ、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等

<補助率>

- 事業費の1 / 1 補助

<その他>

※本事業のほか、地方自治体が、地域社会全体のデジタル化を推進するための経費について普通交付税措置を実施（令和3年度：2,000億円）

(参考) 令和2年度 デジタル活用支援の事例

- 令和2年度、デジタル活用支援の担い手、実施体制等を検証するために実証事業を実施
- 全国11箇所、様々な実施主体や支援対象等の説明会・相談会を実施

<事例①会津若松市の取組>



実施団体代表	(株) エヌ・エス・シー (※携帯電話販売代理店)
その他実施団体	会津若松市
実施地域	福島県会津若松市全域
支援員の属性	① (株) エヌ・エス・シーの社員 3名 ② 会津大学等の学生 3名、高齢者 1名
講座内容	Wi-Fiのつなぎ方、データ通信量、QRコード読み取り、セキュリティ、アプリのダウンロード (COCOAで実践)、マイナンバーカード・健康保険証利用 等
主な支援対象者	スマホ所有の高齢者 (1講座当たり定員20名×3回実施予定)

<事例②福井市の取組>



実施団体代表	グラスITフィールズ (株) (※地元ICT企業)
その他実施団体	福井市、(有) ハートブレン
実施地域	福井県福井市全域
支援員の属性	① (株) グラスITフィールズの社員 1名 ② 福井市公民館会員、スマホサークル講師等 5名
講座内容	Wi-Fiのつなぎ方、Googleアカウント取得、LINEの使い方、マイナンバーカードの申請 等
主な支援対象者	① スマホ所有の高齢者 (1講座当たり定員31名×4回実施予定) ② 聴覚障害をお持ちの方